

平成 20 年度

財政投融資特別会計財務書類

財政投融资特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,969,937	1,023,138	未払金	2	2
有価証券	25,767,675	12,053,701	未払費用	394,922	398,096
未収収益	722,405	566,767	前受収益	—	149
貸付金	216,212,175	190,079,085	預り金	2,570	2,254
有形固定資産	11	9	賞与引当金	205	188
物	11	9	公債	139,852,845	131,126,363
無形固定資産	3,293	3,873	預託金	84,264,377	61,182,530
			退職給付引当金	4,570	4,542
			他会計繰戻未済金	450	450
			負債合計	224,519,944	192,714,578
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	20,155,556	11,011,997
資産合計	244,675,500	203,726,575	負債及び資産・ 負債差額合計	244,675,500	203,726,575

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	2,808	2,847
賞与引当金繰入額	205	188
退職給付引当金繰入額	14	192
公債等発行諸費	4,970	4,856
庁費等	1,384	1,411
その他の経費	62	60
減価償却費	847	889
預託金利子	1,675,487	891,848
公債金利子	1,696,354	1,736,017
運用手数料	144	75
資産処分損益	2	0
本年度業務費用合計	3,382,282	2,638,387

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		17,716,609		20,155,556
II 本年度業務費用合計	△	3,382,282	△	2,638,387
III 財 源		5,830,648		4,821,363
1 自 己 収 入		5,830,648		4,821,363
運 用 益		5,830,607		4,821,362
そ の 他 の 財 源		40		1
IV 無償所管換等		—	△	8,429
V 資産評価差額	△	9,419	△	105
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	11,318,000
VII 本年度末資産・負債差額		20,155,556		11,011,997

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
運用収入	6,056,481	4,970,415
貸付金の回収による収入	88,861,800	88,077,357
有価証券の償還による収入	65,907,769	49,708,657
サービス業務による回収金額	2,836	14,178
その他の収入	33,350	18,241
前年度剰余金受入	2,030,586	1,969,937
財源合計	162,892,825	144,758,789
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,218	△ 3,271
運用手数料	△ 144	△ 75
売却及償還差額補填金	△ 260,491	△ 43,986
一般会計への繰入	△ 2	△ 4,158,000
国債整理基金特別会計への繰入	—	△ 7,160,000
有価証券の取得による支出	△ 50,027,683	△ 35,981,887
貸付けによる支出	△ 60,352,915	△ 62,044,267
庁費等の支出	△ 2,500	△ 2,878
サービス業務による回収金引渡額	△ 2,836	△ 14,178
その他の支出	△ 62	△ 60
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 110,649,855	△ 109,408,606
業務支出合計	△ 110,649,855	△ 109,408,606
業務収支	52,242,970	35,350,182
II 財務収支		
公債の発行による収入	16,769,625	8,599,999
公債の償還による支出	△ 15,913,916	△ 17,290,478
信託受益権の譲渡による収入	99,701	99,727
預託金による収入	47,585,906	55,639,671
預託金の払戻による支出	△ 95,476,230	△ 78,721,518

預託金利息	△	1,648,243	△	881,925
利息の支払額	△	1,684,905	△	1,767,662
公債事務取扱に係る支出	△	4,970	△	4,856
財務収支	△	50,273,032	△	34,327,043
本年度収支		1,969,937		1,023,138
翌年度歳入繰入		1,969,937		1,023,138
本年度末現金・預金残高		1,969,937		1,023,138

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法(定額法)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を過去に遡って算出することが困難なこと等のため、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金については、過去において貸倒れとなった実績がないことから、計上していない。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条の規定により設置された財政融資資金特別会計の平成19年度の計数を計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 3,240百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第2条

内容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、国債及び特別法人債券等の債券について、償却原価法によって算定された価額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により取得している債券は除いている。
- ・「未収収益」には、貸付金及び有価証券に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金のほか、売戻条件付国債現先の年度末残高及び「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定に基づき本特別会計の本勘定に帰属させた財政融資資金貸付金を対象債権とする信託受益権のうち、特定目的会社に譲渡された信託受益権を除く金額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び恩給負担金に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利子額を計上している。
- ・「前受収益」には、売戻条件付国債現先により取得している債券の利子収入(表面利率)として受け取った金額のうち、翌年度の利子収入(現先レート)として計上される金額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1回目の利払いを行っていない額のほか、売戻条件付国債現先により取得している債券の利子収入(表面利率)として受け取った金額のうち、購入時の経過利子及び運用期間の利子収入(現先レート)を控除した額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「預託金利子」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
- ・「公債金利子」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額を加減した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、主に有価証券利子及び貸付金利子等の運用収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「無償所管換等」には、平成20年度において、売戻条件付国債現先により取得している債券に係る利子収入(現先レート)について期間帰属に係る計算方法を精緻化したことに伴い生じた過年度計上額との調整額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、物価連動国債(負債)の想定元本変動額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、「平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第2条第1項の規定による一般会計への繰入額4,158,000百万円及び「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による国債整理基金特別会計への繰入額7,160,000百万円を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入及び売却及償還益金等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額及び売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を計上している。
- ・「有価証券の償還による収入」には、保有有価証券のうち、本年度に償還等した金額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に回収した金額を除いている。
- ・「サービサー業務による回収金額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービサー業務により本年度に回収した元利金の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「売却及償還差額補填金」には、有価証券運用に伴い発生する差額(償還額面又は売却価額より取得価額が高い場合に発生する差額)を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に発生した差額を除いている。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計へ繰り入れた金額及び、「平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第2条第1項の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、国庫短期証券等への有価証券の運用額を計上している。ただし、売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を除いている。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額及び売戻条件付国債現先により本年度に支出した金額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「サービス業務による回収金引渡額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により回収した元利金の額のうち、本年度に信託会社に引き渡した金額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「信託受益権の譲渡による収入」には、信託受益権の譲渡による収入を計上している。
- ・「預託金による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利子」には、預託金に対する支払利子額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,023,138
合 計	1,023,138

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
国 債	10,190,838	—	10,186,955	△ 3,882	—	—
政 府 短 期 証 券	5,896,245	32,560,828	33,800,000	42,368	—	4,699,441
国 庫 短 期 証 券	—	3,197,877	—	612	—	3,198,489
商工組合中央金庫債券	—	25,100	5,100	—	—	20,000
金 融 債	30,000	—	30,000	—	—	—
合 計	16,117,083	35,783,805	44,022,055	39,097	—	7,917,931

(注) 金融債については、平成20年10月1日に商工組合中央金庫が株式会社化されたことに伴い、商工組合中央金庫債券として計上することとした。

イ 満期保有目的有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
国 債	283,253	—	—	—	—	283,253
道 路 債 券 承 継 国 債	—	791,698	96,954	7	—	694,751
本州四国連絡橋債券承継国債	—	33,792	4,540	0	—	29,252
政 府 短 期 証 券	3,499,625	—	3,500,000	374	—	—
中 小 企 業 債 券	238,291	—	67,400	45	—	170,937
株式会社日本政策金融公庫短期社債	—	199,875	—	47	—	199,923
北 海 道 東 北 開 発 債 券	12,886	—	12,890	3	—	—
住 宅 金 融 公 庫 財 形 住 宅 債 券	72	—	73	0	—	—
住 宅 ・ 都 市 整 備 債 券	201,907	—	201,980	72	—	—
雇 用 促 進 債 券	1,207	—	1,208	0	—	—
水 資 源 開 発 債 券	32,410	—	32,420	9	—	—
鉄 道 建 設 債 券	51,571	—	51,586	14	—	—
道 路 債 券	3,661,140	—	2,029,694	1,238	—	1,632,685
首 都 高 速 道 路 債 券	740,134	—	228,900	257	—	511,491
阪 神 高 速 道 路 債 券	544,359	—	165,960	187	—	378,586
本 州 四 国 連 絡 橋 債 券	225,570	—	139,279	64	—	86,356
新 東 京 国 際 空 港 債 券	18,160	—	9,635	6	—	8,531
外 国 債	140,000	—	—	—	—	140,000
合 計	9,650,592	1,025,366	6,542,519	2,330	—	4,135,769

(注1) 道路債券の一部791,698百万円及び本州四国連絡橋債券の一部33,792百万円は、一般会計に承継され、道路債券承継国債及び本州四国連絡橋債券承継国債となった。

(注2) 政府短期証券(平成21年2月以降入札分は国庫短期証券)の時価として採用している日本証券業協会公表の「気配値」については、償還日の6営業日前までしか発表されていないため、年度末時点で償還日までの期間が6営業日未満のものについては、平成19年度までは市場価格がないものとして取り扱っていたが、平成20年度からは直近の公表値をもって時価とし、市場価格があるものとして取り扱っている。

ウ 市場価格のある有価証券(満期保有目的)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
政府短期証券	4,697,253	4,699,330	4,699,441
国庫短期証券	3,197,877	3,198,600	3,198,489
商工組合中央金庫債券	20,000	19,987	20,000
合 計	7,915,130	7,917,917	7,917,931

③ 未収収益の明細

(単位：百万円)

相手先	有価証券	貸付金	本年度末残高
一 般 会 計	2,518	96,411	98,929
特定国有財産整備特別会計	—	0	0
エネルギー対策特別会計	—	70	70
国立高度専門医療センター特別会計	—	473	473
食料安定供給特別会計	—	0	0
国有林野事業特別会計	—	4,654	4,654
社会資本整備事業特別会計	—	2,790	2,790
株式会社日本政策金融公庫	625	32,612	33,237
沖縄振興開発金融公庫	—	1,813	1,813
独立行政法人国際協力機構	—	12,783	12,783
独立行政法人住宅金融支援機構	—	195,472	195,472
独立行政法人都市再生機構	—	42,640	42,640
年金積立金管理運用独立行政法人	—	51	51
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	118	118
独立行政法人水資源機構	—	1,295	1,295
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	8,258	8,258
独立行政法人環境再生保全機構	—	289	289
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	—	3	3
独立行政法人福祉医療機構	—	10,310	10,310
独立行政法人国立病院機構	—	1,227	1,227
独立行政法人労働者健康福祉機構	—	1	1
日本私立学校振興・共済事業団	—	300	300
独立行政法人国立大学財務・経営センター	—	1,909	1,909
独立行政法人日本学生支援機構	—	7,065	7,065
独立行政法人森林総合研究所	—	520	520
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,907	25,206	29,114
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	0	0
東京地下鉄株式会社	—	628	628
株式会社商工組合中央金庫	16	—	16
首都高速道路株式会社	746	4	750
阪神高速道路株式会社	828	36	864
成田国際空港株式会社	1	5	6
株式会社日本政策投資銀行	—	22,429	22,429
株式会社ゆうちょ銀行	—	27,857	27,857
地方公共団体	—	59,186	59,186
外国債	1,120	—	1,120
小 計	9,764	556,431	566,195
貸付金利子(買現先)	—	572	572
合 計	9,764	557,003	566,767

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	18,516,063	2,653,229	1,567,742	19,601,550	財政融資資金の運用による貸付
都市開発資金通特別会計	40,850	—	40,850	—	財政融資資金の運用による貸付
特定国有財産整備特別会計	30,838	—	27,544	3,293	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	233,577	27,870	93,586	167,861	財政融資資金の運用による貸付
国立高度専門医療センター特別会計	180,728	8,797	12,985	176,540	財政融資資金の運用による貸付
国営土地改良事業特別会計	599,610	—	599,610	—	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	—	17,596	—	17,596	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業特別会計	647,518	—	43,827	603,691	財政融資資金の運用による貸付
空港整備特別会計	849,215	—	849,215	—	財政融資資金の運用による貸付
社会資本整備事業特別会計	—	960,929	94,363	866,565	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	12,200,896	12,492,890	12,200,896	12,492,890	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228	財政融資資金の運用による貸付
国民生活金融公庫	5,722,090	880,000	6,602,090	—	財政融資資金の運用による貸付
中小企業金融公庫	2,560,460	406,000	2,966,460	—	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	—	17,245,438	2,062,300	15,183,137	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	892,414	68,000	142,636	817,777	財政融資資金の運用による貸付
農林漁業金融公庫	2,214,163	89,600	2,303,763	—	財政融資資金の運用による貸付
日本政策投資銀行	6,559,584	180,000	6,739,584	—	財政融資資金の運用による貸付
国際協力銀行	6,955,449	281,200	7,236,649	—	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	—	3,199,562	196,162	3,003,399	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	32,341,594	600	4,266,307	28,075,886	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	10,194,008	779,600	362,446	10,611,162	財政融資資金の運用による貸付
年金積立金管理運用独立行政法人	3,784,100	—	3,275,550	508,550	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人雇用・能力開発機構	22,424	—	2,574	19,849	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	751,055	10,600	93,478	668,176	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,834,161	95,800	270,207	1,659,753	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人環境再生保全機構	98,422	—	29,033	69,389	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,180	421	1,107	5,493	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,120,321	188,100	350,188	2,958,233	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	647,065	—	74,956	572,109	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人労働者健康福祉機構	749	—	642	107	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	177,959	16,300	22,922	171,337	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立大学財務・経営センター	949,830	60,798	123,715	886,913	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	2,380,607	454,100	118,469	2,716,238	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人緑資源機構	341,752	—	341,752	—	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人森林総合研究所	—	334,376	30,755	303,620	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,370,177	220,804	2,151,317	6,439,664	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人中小企業基盤整備機構	2,141	—	1,804	336	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	208,910	—	15,608	193,302	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	31,200	—	31,200	—	財政融資資金の運用による貸付
首都高速道路株式会社	39,842	—	38,230	1,612	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	120,806	—	120,806	—	財政融資資金の運用による貸付
阪神高速道路株式会社	43,907	—	30,568	13,339	財政融資資金の運用による貸付
成田国際空港株式会社	8,700	—	—	8,700	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	—	6,433,759	582,767	5,850,992	財政融資資金の運用による貸付
株式会社ゆうちょ銀行	20,700,000	—	12,000,000	8,700,000	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	62,937,655	2,729,725	6,660,478	59,006,902	財政融資資金の運用による貸付
有価証券担保貸付金(現先取引)	7,315,911	38,029,177	39,344,934	6,000,154	財政融資資金の運用による貸付
信託受益権	99,999	229,501	105,773	223,727	
合計	216,212,175	89,574,004	115,707,094	190,079,085	

(注1) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(639,994,974百万円)は含んでいない。

(注2) 都市開発資金融通特別会計は平成19年度末をもって廃止され、同特別会計への貸付金40,850百万円は社会資本整備事業特別会計(業務勘定)に承継された。

(注3) 国営土地改良事業特別会計は平成19年度末をもって廃止され、同特別会計への貸付金599,610百万円は一般会計に承継された。

(注4) 空港整備特別会計は平成19年度末をもって廃止され、同特別会計への貸付金849,215百万円は社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)に承継された。

(注5) 国民生活金融公庫は平成20年10月1日に解散し、同公庫への貸付金5,595,240百万円は株式会社日本政策金融公庫に承継された。

(注6) 中小企業金融公庫は平成20年10月1日に解散し、同公庫への貸付金2,635,850百万円は株式会社日本政策金融公庫に承継された。

(注7) 農林漁業金融公庫は平成20年10月1日に解散し、同公庫への貸付金2,154,317百万円は株式会社日本政策金融公庫に承継された。

(注8) 日本政策投資銀行は平成20年10月1日に解散し、同銀行への貸付金6,186,059百万円は株式会社日本政策投資銀行に承継された。

(注9) 国際協力銀行は平成20年10月1日に解散し、同銀行への貸付金のうち、3,431,831百万円は株式会社日本政策金融公庫に、3,114,262百万円は独立行政法人国際協力機構に承継された。

(注10) 独立行政法人緑資源機構は平成20年4月1日に解散し、同機構への貸付金328,876百万円は独立行政法人森林総合研究所に承継された。

(注11) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への貸付金の一部2,053,619百万円は一般会計に承継された。また、高速道路資産の同機構への帰属に伴い、同機構に承継された貸付金は以下のとおりである。

(1) 東日本高速道路株式会社 31,200百万円

(2) 首都高速道路株式会社 38,230百万円

(3) 中日本高速道路株式会社 120,806百万円

(4) 阪神高速道路株式会社 30,568百万円

(注12) 本年度減少額には、「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定に基づき信託受益権の対象債権として財政投資特別会計財政融資資金勘定に帰属させた貸付金229,501百万円を含む。

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
貸 付 金							貸倒引当金については、過去において貸倒れとなった実績がないことから、計上していない。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	181,433,647	△26,763,780	154,669,866	—	—	—	
合 計	181,433,647	△26,763,780	154,669,866	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計、特別会計への貸付けを除いた額で計上している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
物 品	11	1	0	2	—	9
小 計	11	1	0	2	—	9
(無 形 固 定 資 産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	2,605	892	—	887	—	2,610
ソフトウエア(仮勘定)	688	574	—	—	—	1,262
小 計	3,293	1,466	—	887	—	3,873
合 計	3,305	1,467	0	889	—	3,882

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 恩 給 給 与 金	恩給給与金受給者	0
児 童 手 当	職員	1
合 計		2

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 子	年金特別会計基礎年金勘定積立金	1,622
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	2,564
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	20
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	2,802
	年金特別会計児童手当勘定積立金	60
	船員保険特別会計積立金	230
	外国為替資金特別会計積立金	26,089
	外国為替資金特別会計余裕金	331
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	5
	地震再保険特別会計積立金	2,002
	地震再保険特別会計余裕金	89
	国立高度専門医療センター特別会計積立金	0
	農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定余裕金	2
	農業共済再保険特別会計農業勘定積立金	5
	農業共済再保険特別会計家畜勘定積立金	3
	農業共済再保険特別会計園芸施設勘定積立金	1
	森林保険特別会計積立金	58
	森林保険特別会計余裕金	5
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定積立金	2
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定積立金	4
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定積立金	1
	食料安定供給特別会計調整勘定積立金	11
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	6
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	76
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	603
	特許特別会計余裕金	113
	貿易再保険特別会計積立金	460
	貿易再保険特別会計余裕金	285
	労働保険特別会計労災勘定積立金	33,388
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	13,970
	労働保険特別会計雇用勘定余裕金	928
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	74
	貨幣回収準備資金	195
	雇用安定資金	2,958
	特別保健福祉事業資金	587
	独立行政法人福祉医療機構基金	1
	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	22
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	2
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構余裕金	1
	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	0
	独立行政法人医薬基盤研究所余裕金	2
	国家公務員共済組合連合会積立金	18,957
	地方公務員共済組合連合会積立金	41
独立行政法人勤労者退職金共済機構余裕金	179	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	390	
未 払 公 債 金 利 子	公債保有者	288,933
合 計		398,096

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	14,871,778	3,100,059	8,038,275	9,933,562	(81)	9,933,643
利 付 国 債(5 年 債)	34,001,163	1,528,051	9,149,835	26,379,379	(2,329)	26,381,708
利 付 国 債(10 年 債)	73,883,785	2,469,696	—	76,353,481	(87,709)	76,441,191
利付国債(物価連動・10年債)	1,314,129	—	113,742	1,200,387	4,413	1,195,973
利付国債(変動・15年債)	1,725,801	—	—	1,725,801	608	1,725,192
利 付 国 債(20 年 債)	11,640,793	1,300,264	—	12,941,058	(4,719)	12,945,778
利 付 国 債(30 年 債)	2,316,887	199,580	—	2,516,468	13,592	2,502,875
合 計	139,754,339	8,597,652	17,301,853	131,050,138	(76,225)	131,126,363

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は139,852,845百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財政投融資 特別会計国債
平成 21 年 度	18,108,795
平成 22 年 度	12,427,830
平成 23 年 度	18,896,783
平成 24 年 度	12,008,933
平成 25 年 度	10,617,251
平成 26 年 度	13,137,924
平成 27 年 度	11,081,416
平成 28 年 度	12,018,503
平成 29 年 度	3,179,429
平成 30 年 度	2,389,941
平成 31 年 度	525,000
平成 32 年 度	1,583,465
平成 33 年 度	1,971,775
平成 34 年 度	1,607,354
平成 35 年 度	1,573,409
平成 36 年 度	1,674,691
平成 37 年 度	1,368,603
平成 38 年 度	2,016,289
平成 39 年 度	1,203,964
平成 40 年 度	1,142,305
平成 41 年 度	—
平成 42 年 度	—
平成 43 年 度	302,291
平成 44 年 度	401,935
平成 45 年 度	405,917
平成 46 年 度	394,423
平成 47 年 度	261,025
平成 48 年 度	437,781
平成 49 年 度	212,563
平成 50 年 度	100,529
合 計	131,050,138

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社ゆうちょ銀行	郵便貯金資金	20,700,000	—	12,000,000	8,700,000
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	724,607	—	—	724,607
	基礎年金勘定余裕金	1,559,412	3,087,040	3,059,689	1,586,763
	国民年金勘定積立金	254,787	248,263	503,050	—
	国民年金勘定余裕金	100,000	896,000	916,000	80,000
	厚生年金勘定積立金	14,038,831	19,766,792	33,805,623	—
	厚生年金勘定余裕金	4,300,000	18,109,000	18,009,000	4,400,000
	児童手当勘定積立金	89,653	58,137	44,720	103,070
船員保険特別会計	積立金	124,686	11,100	6,500	129,286
	余裕金	—	10,500	10,500	—
エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定余裕金	—	16,600	16,600	—
特定国有財産整備特別会計	余裕金	—	223,367	223,367	—
外国為替資金特別会計	積立金	17,455,673	2,126,783	—	19,582,456
	余裕金	1,000,000	3,926,783	3,926,783	1,000,000
産業投資特別会計	産業投資勘定余裕金	107,593	—	107,593	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	—	909,693	834,923	74,770
登記特別会計	余裕金	—	104,300	104,300	—
地震再保険特別会計	積立金	1,063,968	64,092	—	1,128,061
	余裕金	54,755	65,575	64,092	56,237
交付税及び譲与税配付金特別会計	交通安全対策特別交付金勘定余裕金	—	111,135	111,135	—
国立高度専門医療センター特別会計	積立金	1,862	493	1,700	655
農業共済再保険特別会計	再保険金支払基金勘定余裕金	20,124	43,505	41,863	21,766
	農業勘定積立金	42,345	19,992	—	62,338
	農業勘定余裕金	—	20,090	20,090	—
	家畜勘定積立金	32,727	2,008	—	34,736
	家畜勘定余裕金	—	14,143	14,143	—
	果樹勘定余裕金	—	3,777	3,777	—
	園芸施設勘定積立金	14,487	1,173	—	15,661
	園芸施設勘定余裕金	—	1,875	1,875	—
森林保険特別会計	積立金	16,837	51	1,605	15,283
	余裕金	5,705	2,000	—	7,705
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	漁船普通保険勘定積立金	10,895	910	1,281	10,524
	漁船特殊保険勘定積立金	4,163	85	—	4,249
	漁船乗組員給与保険勘定積立金	1,265	9	—	1,275
食料安定供給特別会計	調整勘定積立金	16,342	—	1,000	15,342
社会資本整備事業特別会計	治水勘定余裕金	—	1,200	1,200	—
	道路整備勘定余裕金	—	22,236	22,236	—
	空港整備勘定余裕金	—	80,000	80,000	—
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	—	57,107	25,107	32,000
	保障勘定余裕金	—	63,900	3,400	60,500
	自動車検査登録勘定余裕金	—	7,000	7,000	—
	自動車事故対策勘定積立金	—	262,170	14,970	247,200
特許特別会計	余裕金	134,000	145,800	134,000	145,800
貿易再保険特別会計	積立金	—	649,907	—	649,907
	余裕金	730,000	25,000	675,000	80,000
自動車損害賠償保障事業特別会計	保障勘定余裕金	61,300	—	61,300	—
	自動車事故対策勘定積立金	256,100	—	256,100	—
	保険料等充当交付金勘定積立金	44,800	—	44,800	—
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,822,880	208,438	90,000	7,941,318
	労災勘定余裕金	—	770,000	770,000	—
	雇用勘定積立金	4,153,492	1,129,673	400,000	4,883,165
	雇用勘定余裕金	550,000	700,000	650,000	600,000
	徴収勘定余裕金	51,740	19,051	51,740	19,051
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	246,000	208,000	258,000	196,000
雇用安定資金	雇用安定資金	1,000,421	167,431	100,000	1,067,853
特別保険福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	1,500,000	32,205	20,267	1,511,937

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
事業運営安定資金	事業運営安定資金	344,755	89,263	434,018	—
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	—	126,049	126,049	—
中小企業金融公庫	中小企業金融公庫信用保険関連業務余裕金	385,900	147,000	532,900	—
	中小企業金融公庫証券化支援関連業務余裕金	7,500	1,000	8,500	—
農林漁業金融公庫	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500	—	6,500	—
独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構基金	2,405	104	1,134	1,375
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	12,210	1,480	950	12,740
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,280	—	400	880
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構余裕金	2,800	—	1,200	1,600
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	2,000	—	—	2,000
独立行政法人医薬基盤研究所	独立行政法人医薬基盤研究所余裕金	1,700	—	500	1,200
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	4,760,767	40,000	304,781	4,495,985
地方公務員共済組合連合会	地方公務員共済組合連合会積立金	151,411	1,160	—	152,571
独立行政法人勤労者退職金共済機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構余裕金	293,686	—	116,836	176,850
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	—	1,539,400	398,100	1,141,300
	非補助小団地等土地改良事業助成出資金	—	6,500	—	6,500
合 計		84,264,377	56,346,364	79,428,211	61,182,530

(注1) 中小企業金融公庫及び農林漁業金融公庫は平成20年10月1日に解散し、それぞれの預託金230,400百万円、6,500百万円は株式会社日本政策金融公庫に承継された。

(注2) 産業投資特別会計は平成19年度末をもって廃止され、同特別会計への預託金107,593百万円は財政投融资特別会計(投資勘定)に承継された。

(注3) 自動車損害賠償保障事業特別会計は平成19年度末をもって廃止され、同特別会計への預託金362,200百万円は自動車安全特別会計に承継された。

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,701	81	138	2,757
恩給給付費に係る引当金	20	0	0	20
整理資源に係る引当金	1,848	137	53	1,764
合 計	4,570	219	192	4,542

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1
合 計			1

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
過年度計上額との調整		△ 8,429	未収収益 貸付金 前受収益 預り金	売戻条件付国債現 先により取得して いる債券に係る利 子収入(現先レー ト)について期間 帰属に係る計算方 法を精緻化したこ とに伴い生じた過 年度計上額との調 整額を計上	
合 計		△ 8,429			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
公 債 (負 債)	—	△ 105	△ 105	物価連動国債(負債)の物価変 動に伴う元金の増加
合 計	—	△ 105	△ 105	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
「平成 20 年度における財政運営の ための財政投融资特別会計からの 繰入れの特例に関する法律」第 2 条第 1 項の規定による一般会計へ の繰入れ	一般会計	△ 4,158,000
「特別会計に関する法律」第 58 条 第 3 項の規定による国債整理基金 特別会計への繰入れ	国債整理基金特別会計	△ 7,160,000
合 計		△ 11,318,000

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		18,241
合 計			18,241

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	243,953,744	2,302,267	43,108,927	203,147,085
う ち 積 立 金	19,723,997	2,302,267	11,318,000	10,708,265
合 計	243,953,744	2,302,267	43,108,927	203,147,085

(注 1) 積立金は、「財政融資資金法」第 4 条の規定により財政融資資金の財源に充てられて
いることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高につ
いては、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れ
たものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

(注 2) 「平成 20 年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に
関する法律」第 2 条第 1 項及び「特別会計に関する法律」第 58 条第 3 項の規定による積
立金から歳入への繰入額 11,318,000 百万円は、全額積立金減少として整理した。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	126,638	74,792	未払金	0	0
有価証券	1	0	賞与引当金	4	3
たな卸資産	—	3,450	退職給付引当金	58	57
未収金	10,479	—			
未収収益	7	8	負債合計	62	61
貸付金	4,192	2,805	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	8	6	資産・負債差額	10,502,001	8,295,707
出資金	10,360,736	8,214,704			
資産合計	10,502,063	8,295,768	負債及び資産・ 負債差額合計	10,502,063	8,295,768

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	56	56
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4	3
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	1
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 2	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	79,400	51,600
庁 費 等	13	12
そ の 他 の 経 費	2	2
減 価 償 却 費	3	3
資 産 処 分 損 益	△ 420	3
出 資 金 評 価 損	4,989	103,964
本 年 度 業 務 費 用 合 計	84,046	155,648

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		11,468,414		10,502,001
II 本年度業務費用合計	△	84,046	△	155,648
III 財 源		98,210		91,613
1 自 己 収 入		98,210		91,613
貸付金利子収入		176		104
預託金利子収入		919		783
納付金収入		30,030		11,685
配当金収入		67,084		79,040
その他の財源		0		0
IV 無償所管換等		—		3,319
V 資産評価差額	△	980,577	△	2,145,578
VI 本年度末資産・負債差額		10,502,001		8,295,707

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
償 還 金 収 入	2,016	1,523
貸 付 金 利 子 収 入	181	107
納 付 金 収 入	30,030	11,685
配 当 金 収 入	67,084	79,040
出 資 回 収 金 収 入	—	26,934
預 託 金 利 子 収 入	920	779
そ の 他 の 収 入	0	9
前 年 度 剰 余 金 受 入	114,983	126,638
財 源 合 計	215,216	246,719
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 63	△ 63
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 79,400	△ 51,600
貸 付 け に よ る 支 出	△ 429	△ 137
出 資 に よ る 支 出	△ 8,668	△ 120,110
庁 費 等 の 支 出	△ 13	△ 13
そ の 他 の 支 出	△ 2	△ 2
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 88,577	△ 171,926
業 務 支 出 合 計	△ 88,577	△ 171,926
業 務 収 支	126,638	74,792
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	126,638	74,792
翌 年 度 歳 入 繰 入	126,638	74,792
資 金 本 年 度 未 残 高	0	0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	126,638	74,792

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的以外の有価証券(市場価格のあるもの)であり、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金については、過去において貸倒れとなった実績がないことから、計上していない。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条の規定により設置された産業投資特別会計産業投資勘定の平成19年度の計数を計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 区分別収支計算書における表示方法の変更について

従来、「産業投資支出」として表示していた業務支出については、「貸付けによる支出」及び「出資による支出」として表示することに変更している。

なお、この変更により前年度の「産業投資支出」△9,097百万円については、「貸付けによる支出」△429百万円及び「出資による支出」△8,668百万円に区分して計上している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 7百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第59条第1項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券(株式会社日本航空株式)を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び建物等)を計上している。
- ・「未収金」には、独立行政法人情報処理推進機構に対する出資回収金の未収分を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子及び貸付金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産の売却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、独立行政法人医薬基盤研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金に係る受取利息の収納額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「納付金収入」には、国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社からの配当金を計上している。
- ・「その他の財源」には、国家公務員共済組合負担金の返納額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、政策金融機関の組織再編に伴い、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、公営企業金融公庫、日本政策投資銀行及び国際協力銀行における不要資産のうち、本特別会計の本勘定に帰属した土地、立木竹、建物、工作物及び地上権等の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「償還金収入」には、独立行政法人医薬基盤研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、独立行政法人医薬基盤研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「納付金収入」には、国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社からの配当金を計上している。
- ・「出資回収金収入」には、公営企業金融公庫及び独立行政法人情報処理推進機構からの出資回収金を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、国有財産売払収入及び国家公務員共済組合負担金の返納額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書における「資産評価差額」について
政策金融機関の組織再編に伴い、中小企業金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫へ承継されたことから、中小企業金融公庫への出資金について、承継時に再評価したことによる評価差額を計上している。
- ④ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	22
財政融資資金預託金	74,770
合 計	74,792

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
株式会社日本航空株式	1	△ 0	—	—	0	—	0
合 計	1	△ 0	—	—	0	—	0

イ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 表 額
株式会社日本航空株式	3,954株	0	0	0
合 計	3,954株	0	0	0

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強制評価減	本年度末残高
土 地	—	2,977	11	—	—	2,965
立 木 竹	—	0	—	—	—	0
建 物	—	348	1	—	—	347
工 作 物	—	134	0	—	—	134
地 上 権 等	—	3	—	—	—	3
合 計	—	3,464	13	—	—	3,450

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
国民生活金融公庫	22	—	22	—	株式会社日本政策金融公庫へ承継
中小企業金融公庫	407	20	427	—	株式会社日本政策金融公庫へ承継
株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務	—	29	—	29	旧国民生活金融公庫より承継再チャレンジする起業家に対する融資を行う事業に要する資金の貸付け
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	—	537	—	537	旧中小企業金融公庫より承継再チャレンジする起業家に対する融資を行う事業に要する資金の貸付け
独立行政法人医薬基盤研究所	658	—	111	546	医薬品技術等に関する試験研究に対する出融資を行うための事業に要する資金の貸付け
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	812	—	307	505	生物系特定産業技術に関する試験研究の促進に関する業務に要する資金の貸付け
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,503	—	724	779	鉱工業分野の基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け
独立行政法人情報通信研究機構	788	—	380	408	通信・放送分野の基盤技術の試験研究に対する出融資を行う事業等に要する資金の貸付け
合計	4,192	586	1,973	2,805	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金							
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	貸倒引当金については、過去において貸倒れとなった実績がないことから、計上していない。
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	4,192	△ 1,386	2,805	—	—	—	
合計	4,192	△ 1,386	2,805	—	—	—	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	8	1	—	3	—	6
ソフトウェア(仮勘定)	—	0	—	—	—	0
合計	8	1	—	3	—	6

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻入	本年度増額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○公 庫							
公 営 企 業 金 融 公 庫	374,385	△ 357,785	—	16,600	—	—	—
中 小 企 業 金 融 公 庫	110,574	△ 80,925	3,100	32,749	—	—	—
(融 資 勘 定)	85,710	△ 80,379	3,100	8,430	—	—	—
(証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定)	24,864	△ 545	—	24,318	—	—	—
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	5,080	△ 2,332	1,460	—	2,363	—	6,571
農 林 漁 業 金 融 公 庫	111,826	—	—	111,826	—	—	—
○金 庫 ・ 特 殊 銀 行							
国 際 協 力 銀 行							
(国 際 金 融 等 勘 定)	1,823,536	△ 838,036	20,000	1,005,500	—	—	—
日 本 政 策 投 資 銀 行	2,421,229	△ 1,148,943	—	1,272,286	—	—	—
商 工 組 合 中 央 金 庫	135,045	△ 33,445	—	101,600	—	—	—
○特 殊 会 社							
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	—	—	1,311,912	—	893,110	93,769	2,111,253
(国 民 一 般 向 け 業 務)	—	—	12,600	—	—	9,637	2,962
(中 小 企 業 者 向 け 業 務 融 資 ・ 証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定)	—	—	141,210	—	—	84,131	57,078
(中 小 企 業 者 向 け 業 務 証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定)	—	—	24,476	—	△ 737	—	23,738
(農 林 水 産 業 者 向 け 業 務)	—	—	118,126	—	1,017	—	119,143
(国 際 協 力 銀 行 業 務)	—	—	1,015,500	—	892,831	—	1,908,331
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	—	—	1,272,286	—	803,563	—	2,075,849
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	—	—	101,600	—	28,744	—	130,344
日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社	2,495,000	△ 2,445,000	—	—	1,259,500	—	1,309,500
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	2,280,720	△ 2,015,520	—	—	1,713,192	—	1,978,392
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	46,243	△ 2,905	—	—	2,392	—	45,730
○独 立 行 政 法 人							
住 宅 金 融 支 援 機 構							
(証 券 化 支 援 勘 定)	93,446	6,053	—	—	△ 5,615	—	93,884
都 市 再 生 機 構							
(都 市 再 生 勘 定)	56,074	△ 42,069	—	—	31,299	—	45,303
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	239,734	△ 194,634	—	—	194,195	—	239,295
(建 設 勘 定)	239,734	△ 194,634	—	—	194,195	—	239,295
(海 事 勘 定)	—	—	—	—	—	—	—
石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構							
(金 属 鉱 業 備 蓄 ・ 探 鉱 融 資 等 勘 定)	22,078	△ 3,876	6,500	—	3,679	—	28,381
医 薬 基 盤 研 究 所	5,223	174	1,200	—	△ 148	1,199	5,249
(研 究 振 興 勘 定)	283	—	1,200	—	—	1,199	283
(承 継 勘 定)	4,939	174	—	—	△ 148	—	4,965
農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構	6,176	391	716	—	△ 814	—	6,469
(民 間 研 究 促 進 業 務 勘 定)	4,570	385	716	—	△ 803	—	4,868
(特 例 業 務 勘 定)	1,606	5	—	—	△ 11	—	1,600
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	56,687	△ 16,538	574	—	19,654	—	60,377
(施 設 整 備 等 勘 定)	33,812	△ 2,988	574	—	3,340	—	34,737
(工 業 再 配 置 等 業 務 特 別 勘 定)	15,807	△ 14,346	—	—	17,161	—	18,622
(出 資 承 継 勘 定)	7,067	796	—	—	△ 846	—	7,016
奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	4,642	1,473	300	—	△ 1,565	—	4,850
科 学 技 術 振 興 機 構							
(文 献 情 報 提 供 勘 定)	13,939	5,905	—	—	—	6,066	13,778
情 報 処 理 推 進 機 構	2,933	1,067	—	—	△ 1,057	—	2,944
(事 業 化 勘 定)	1	—	—	—	0	—	1
(地 域 事 業 出 資 業 務 勘 定)	2,932	1,067	—	—	△ 1,057	—	2,942

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高 残	評価差額の戻 入	本年度 本増額	本年度 本減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末高 残
新エネルギー・産業技術総合開発機構	28,746	2,491	2,100	—	△ 4,318	—	29,019
(基盤技術研究促進勘定)	10,305	2,120	2,100	—	△ 4,046	—	10,479
(鉱工業承継勘定)	17,814	497	—	—	△ 370	—	17,941
(特定事業活動等促進経過勘定)	626	△ 126	—	—	98	—	598
情報通信研究機構	27,412	1,314	2,860	—	△ 1,148	2,929	27,508
(出資勘定)	2,546	425	—	—	△ 475	—	2,497
(基盤技術研究促進勘定)	6,888	—	2,860	—	—	2,929	6,818
(通信・放送承継勘定)	17,978	888	—	—	△ 673	—	18,192
合計	10,360,736	△ 7,163,141	2,724,608	2,540,561	4,937,026	103,964	8,214,704

(注1) 中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫及び国際協力銀行は平成20年10月1日に解散し、これらの機関への出資金は株式会社日本政策金融公庫に承継された。

(注2) 日本政策投資銀行は平成20年10月1日に解散し、同銀行への出資金は株式会社日本政策投資銀行へ承継された。

(注3) 商工組合中央金庫は平成20年10月1日に株式会社に転換し、株式会社商工組合中央金庫となった。

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本たばこ産業株式会社	5,000,000株	50,000	1,309,500	1,309,500
日本電信電話株式会社	5,304,000株	260,000	1,978,392	1,978,392
合計	10,304,000株	310,000	3,287,892	3,287,892

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○公 庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,150,425	1,077,016	73,408	71,691	6,418	8.95%	6,571	6,571	法定財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫	25,339,585	22,659,047	2,680,538	2,602,116	1,311,912	50.42%	2,111,253	2,111,253	
(国民一般向け業務)	7,291,149	7,139,989	151,160	642,970	12,600	1.96%	2,962	2,962	法定財務諸表
(中小企業者向け業務 融資・証券化支援保証業務勘定)	5,452,322	5,220,129	232,193	574,435	141,210	24.58%	57,078	57,078	法定財務諸表
(中小企業者向け業務 証券化支援買取業務勘定)	26,924	3,186	23,738	24,476	24,476	100.00%	23,738	23,738	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務)	2,812,228	2,484,695	327,532	324,735	118,126	36.38%	119,143	119,143	法定財務諸表
(国際協力銀行業務)	9,756,961	7,811,046	1,945,915	1,035,500	1,015,500	98.07%	1,908,331	1,908,331	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	14,017,435	11,941,586	2,075,849	1,272,286	1,272,286	100.00%	2,075,849	2,075,849	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	10,881,977	10,200,652	681,324	218,653	101,600	46.47%	316,586	130,344	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,991,678	1,394,203	597,474	812,650	62,200	7.65%	45,730	45,730	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	4,024,284	3,687,148	337,135	357,300	99,500	27.85%	93,884	93,884	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,263,755	12,587,973	675,782	912,910	61,200	6.70%	45,303	45,303	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,095,042	6,803,139	291,903	94,436	50,800	53.79%	238,382	239,295	
(建設勘定)	6,853,633	6,555,602	298,031	56,169	45,100	80.29%	239,295	239,295	法定財務諸表
(海事勘定)	241,409	247,537	△ 6,127	38,267	5,700	14.90%	△ 912	—	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	50,361	21,979	28,381	24,701	24,701	100.00%	28,381	28,381	法定財務諸表
医薬基盤研究所	5,800	551	5,249	36,004	36,004	100.00%	5,249	5,249	
(研究振興勘定)	285	1	283	5,377	5,377	100.00%	283	283	法定財務諸表
(承継勘定)	5,515	550	4,965	30,626	30,626	100.00%	4,965	4,965	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構	10,451	520	9,930	37,816	33,785	89.34%	6,469	6,469	
(民間研究促進業務勘定)	8,343	13	8,330	9,703	5,672	58.45%	4,868	4,868	法定財務諸表
(特例業務勘定)	2,108	507	1,600	28,113	28,113	100.00%	1,600	1,600	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	83,669	22,399	61,269	66,110	65,110	98.49%	60,377	60,377	
(施設整備等勘定)	41,299	6,561	34,737	52,887	52,887	100.00%	34,737	34,737	法定財務諸表
(工業再配置等業務特別勘定)	34,413	15,790	18,622	4,360	4,360	100.00%	18,622	18,622	法定財務諸表
(出資承継勘定)	7,956	47	7,909	8,863	7,863	88.72%	7,016	7,016	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	18,958	8,561	10,397	15,435	7,200	46.64%	4,850	4,850	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	18,614	943	17,670	94,134	73,400	77.97%	13,778	13,778	法定財務諸表
情報処理推進機構	5,887	—	5,887	8,267	4,267	51.61%	2,944	2,944	
(事業化勘定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	5,885	—	5,885	8,000	4,000	50.00%	2,942	2,942	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構	30,205	1,106	29,098	72,629	72,549	99.89%	29,019	29,019	
(基盤技術研究促進勘定)	10,696	217	10,479	53,737	53,737	100.00%	10,479	10,479	法定財務諸表
(鉱工業承継勘定)	18,909	889	18,020	18,392	18,312	99.56%	17,941	17,941	法定財務諸表
(特定事業活動等促進経過勘定)	598	0	598	500	500	100.00%	598	598	法定財務諸表
情報通信研究機構	29,187	1,628	27,558	85,859	85,807	99.94%	27,508	27,508	
(出資勘定)	2,498	1	2,497	5,350	5,350	100.00%	2,497	2,497	法定財務諸表

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	7,980	1,162	6,818	61,591	61,591	100.00%	6,818	6,818	法定財務諸表
(通信・放送承継勘定)	18,707	464	18,242	18,918	18,866	99.73%	18,192	18,192	法定財務諸表
合 計	78,017,319	70,408,457	7,608,862	6,783,004	3,368,741		5,112,141	4,926,812	

(注) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金 400,811,007,700 円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫				
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	6,418	6,571	2,209	平成 14 年度
○特 殊 会 社				
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務)	12,600	2,962	9,637	平成 20 年度
(中小企業者向け業務、融資・証券化支援保証業務勘定)	141,210	57,078	84,131	平成 20 年度
関西国際空港株式会社	62,200	45,730	18,862	平成 13 年度
○独 立 行 政 法 人				
都 市 再 生 機 構 (都 市 再 生 勘 定)	61,200	45,303	47,195	平成 16 年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海 事 勘 定)	5,700	—	5,700	平成 15 年度
医 薬 基 盤 研 究 所 (研 究 振 興 勘 定)	5,377	283	5,093	平成 17 年度、18 年度、19 年度及び 20 年度
(承 継 勘 定)	30,626	4,965	25,512	平成 17 年度
農業・食品産業技術総合研究機構 (特 例 業 務 勘 定)	28,113	1,600	26,501	平成 18 年度
中小企業基盤整備機構 (施 設 整 備 等 勘 定)	52,887	34,737	21,489	平成 16 年度
(工業再配置等業務特別勘定)	4,360	18,622	2,898	平成 16 年度
奄美群島振興開発基金	7,200	4,850	784	平成 16 年度
科 学 技 術 振 興 機 構 (文 献 情 報 提 供 勘 定)	73,400	13,778	59,621	平成 15 年度及び 20 年度
情 報 処 理 推 進 機 構 (事 業 化 勘 定)	267	1	265	平成 16 年度、17 年度、18 年度及び 19 年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (基盤技術研究促進勘定)	53,737	10,479	39,211	平成 15 年度、16 年度及び 17 年度
情 報 通 信 研 究 機 構 (出 資 勘 定)	5,350	2,497	2,377	平成 16 年度
(基盤技術研究促進勘定)	61,591	6,818	54,772	平成 16 年度、17 年度、18 年度、19 年度及び 20 年度
合 計	612,237	256,282	406,264	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	27	—	0	28
整理資源に係る引当金	30	2	0	29
合 計	58	2	1	57

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入 国家公務員共済組合	0
合 計		0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
財 産 の 帰 属	農林漁業金融公庫	330	販売用不動産	帰属による増	「株式会社日本政策金融公庫法」附則第16条第2項
財 産 の 帰 属	中小企業金融公庫	104	販売用不動産	帰属による増	「株式会社日本政策金融公庫法」附則第17条第2項
財 産 の 帰 属	公営企業金融公庫	460	販売用不動産	帰属による増	「地方公共団体金融機構法」附則第9条第2項
財 産 の 帰 属	日本政策投資銀行	1,134	販売用不動産	帰属による増	「株式会社日本政策投資銀行法」附則第15条第2項
財 産 の 帰 属	国際協力銀行	1,289	販売用不動産	帰属による増	「株式会社日本政策金融公庫法」附則第18条第2項
合 計		3,319			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券 (市場価格のあるもの)	△ 0	0	△ 0	時価評価
出 資 金 (市場価格のあるもの)	△ 4,460,520	2,972,692	△ 1,487,828	時価評価
(市場価格のないもの)	△ 2,702,621	1,964,334	△ 738,286	国有財産台帳の価格改定
(市場価格のないもの)	—	80,536	80,536	株式会社日本政策金融公庫への承継に伴う旧中小企業金融公庫への出資金の再評価差額
合 計	△ 7,163,142	5,017,564	△ 2,145,578	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	国有財産売払代収入	9
		国家公務員共済組合	0
合計			9

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
投資財源資金	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	1,988,983	1,023,160	未 払 金	2	2
有 価 証 券	25,767,676	12,053,702	未 払 費 用	394,920	398,091
た な 卸 資 産	—	3,450	前 受 収 益	—	149
未 収 金	10,479	—	預 り 金	2,570	2,254
未 収 収 益	722,410	566,770	賞 与 引 当 金	209	192
貸 付 金	216,216,368	190,081,891	公 債	139,852,845	131,126,363
有 形 固 定 資 産	11	9	預 託 金	84,156,784	61,107,760
物 品	11	9	退 職 給 付 引 当 金	4,628	4,599
無 形 固 定 資 産	3,301	3,879	他 会 計 繰 戻 未 済 金	450	450
出 資 金	10,360,736	8,214,704	負 債 合 計	224,412,411	192,639,863
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	30,657,557	19,307,704
資 産 合 計	255,069,968	211,947,568	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	255,069,968	211,947,568

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 賞 退 公 一 庁 そ 減 預 公 運 資 出 本	件 与 職 債 般 の の 価 託 債 用 産 資 年	費 引 給 等 会 費 他 償 金 手 処 金 度	費 当 付 発 計 等 の の 却 利 子 数 分 評 費 用	合 計	前会計年度	本会計年度
					〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
					2,865	2,903
					209	192
					12	193
					4,970	4,856
					79,400	51,600
					1,397	1,423
					65	63
					850	893
					1,674,567	891,065
					1,696,354	1,736,017
					144	75
				△	417	4
					4,989	103,964
					3,465,409	2,793,253

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕	〔自	平成20年4月1日〕
	至	平成20年3月31日〕	至	平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		29,185,024		30,657,557
II 本年度業務費用合計	△	3,465,409	△	2,793,253
III 財 源		5,927,939		4,912,193
1 自 己 収 入		5,927,939		4,912,193
運 用 益		5,830,607		4,821,362
貸付金利息収入		176		104
納付金収入		30,030		11,685
配当金収入		67,084		79,040
その他の財源		40		1
IV 無償所管換等		—	△	5,109
V 資産評価差額	△	989,996	△	2,145,683
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	11,318,000
VII 本年度末資産・負債差額		30,657,557		19,307,704

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	6,056,481	4,970,415
貸付金の回収による収入	88,861,800	88,077,357
有価証券の償還による収入	65,907,769	49,708,657
サービス業務による回収金額	2,836	14,178
償 還 金 収 入	2,016	1,523
貸付金利子収入	181	107
納 付 金 収 入	30,030	11,685
配 当 金 収 入	67,084	79,040
出資回収金収入	—	26,934
そ の 他 の 収 入	33,350	18,251
前年度剰余金受入	2,048,070	1,988,983
財 源 合 計	163,009,621	144,897,135
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,281	△ 3,334
運 用 手 数 料	△ 144	△ 75
売却及償還差額補填金	△ 260,491	△ 43,986
一般会計への繰入	△ 79,402	△ 4,209,600
国債整理基金特別会計への繰入	—	△ 7,160,000
有価証券の取得による支出	△ 50,027,683	△ 35,981,887
貸付けによる支出	△ 60,353,344	△ 62,044,404
出資による支出	△ 8,668	△ 120,110
庁 費 等 の 支 出	△ 2,513	△ 2,892
サービス業務による回収金引渡額	△ 2,836	△ 14,178
そ の 他 の 支 出	△ 65	△ 63
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 110,738,432	△ 109,580,533
業務支出合計	△ 110,738,432	△ 109,580,533
業 務 収 支	52,271,188	35,316,601

Ⅱ 財 務 収 支

公債の発行による収入		16,769,625		8,599,999
公債の償還による支出	△	15,913,916	△	17,290,478
信託受益権の譲渡による収入		99,701		99,727
預託金による収入		47,249,938		54,837,570
預託金の払戻による支出	△	95,150,355	△	77,886,594
預 託 金 利 子	△	1,647,323	△	881,145
利 息 の 支 払 額	△	1,684,905	△	1,767,662
公債事務取扱に係る支出	△	4,970	△	4,856
財 務 収 支	△	50,282,205	△	34,293,440
本 年 度 収 支		1,988,983		1,023,160
翌 年 度 歳 入 繰 入		1,988,983		1,023,160
資 金 本 年 度 末 残 高		0		0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高		1,988,983		1,023,160

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、個別法による償却原価法(定額法)によっており、満期保有目的以外の有価証券(市場価格のあるもの)については、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

財政融資資金勘定については、ソフトウェアの取得に要した費用を過去に遡って算出することが困難なこと等のため、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっており、投資勘定については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金については、過去において貸倒れとなった実績がないことから、計上していない。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計に対応する「特別会計に関する法律」附則第67条の規定により設置された財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計産業投資勘定の平成19年度の計数を組替えて計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 区分別収支計算書における表示方法の変更について

従来、「産業投資支出」として表示していた業務支出については、「貸付けによる支出」及び「出資による支出」として表示することに変更している。

なお、この変更により前年度の「産業投資支出」△9,097百万円については、「貸付けによる支出」△429百万円及び「出資による支出」△8,668百万円に区分して計上している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定	3,240百万円
投資勘定	7百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第2条

内容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第59条第1項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 資産・負債差額増減計算書における「資産評価差額」について

政策金融機関の組織再編に伴い、中小企業金融公庫は、株式会社日本政策金融公庫へ承継されたことから、中小企業金融公庫への出資金について、承継時に再評価したことによる評価差額を計上している。

⑤ 連結の対象について、投資勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については連結対象から除外している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	1,023,138	74,792	△ 74,770	1,023,160
有価証券	12,053,701	0	—	12,053,702
たな卸資産	—	3,450	—	3,450
未収収益	566,767	8	△ 5	566,770
貸付金	190,079,085	2,805	—	190,081,891
有形固定資産	9	—	—	9
物品	9	—	—	9
無形固定資産	3,873	6	—	3,879
出資金	—	8,214,704	—	8,214,704
資産合計	203,726,575	8,295,768	△ 74,775	211,947,568
<負債の部>				
未払金	2	0	—	2
未払費用	398,096	—	△ 5	398,091
前受収益	149	—	—	149
預り金	2,254	—	—	2,254
賞与引当金	188	3	—	192
公債	131,126,363	—	—	131,126,363
預託金	61,182,530	—	△ 74,770	61,107,760
退職給付引当金	4,542	57	—	4,599
他会計繰戻未済金	450	—	—	450
負債合計	192,714,578	61	△ 74,775	192,639,863
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	11,011,997	8,295,707	—	19,307,704

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	2,847	56	—	2,903
賞与引当金繰入額	188	3	—	192
退職給付引当金繰入額	192	1	—	193
公債等発行諸費	4,856	—	—	4,856
一般会計への繰入	—	51,600	—	51,600
庁費等	1,411	12	—	1,423
その他の経費	60	2	—	63
減価償却費	889	3	—	893
預託金利子	891,848	—	△ 783	891,065
公債金利子	1,736,017	—	—	1,736,017
運用手数料	75	—	—	75
資産処分損益	0	3	—	4
出資金評価損	—	103,964	—	103,964
本年度業務費用合計	2,638,387	155,648	△ 783	2,793,253

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	相殺消去	財政投融資特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	20,155,556	10,502,001	—	30,657,557
II 本年度業務費用合計	△ 2,638,387	△ 155,648	783	△ 2,793,253
III 財 源	4,821,363	91,613	△ 783	4,912,193
1 自 己 収 入	4,821,363	91,613	△ 783	4,912,193
運 用 益	4,821,362	—	—	4,821,362
貸付金利子収入	—	104	—	104
預託金利子収入	—	783	△ 783	—
納付金収入	—	11,685	—	11,685
配当金収入	—	79,040	—	79,040
その他の財源	1	0	—	1
IV 無償所管換等	△ 8,429	3,319	—	△ 5,109
V 資産評価差額	△ 105	△ 2,145,578	—	△ 2,145,683
VI その他資産・負債差額の増減	△ 11,318,000	—	—	△ 11,318,000
VII 本年度末資産・負債差額	11,011,997	8,295,707	—	19,307,704

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	相殺消去	財政投融資特別会計合計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
運 用 収 入	4,970,415	—	—	4,970,415
貸付金の回収による収入	88,077,357	—	—	88,077,357
有価証券の償還による収入	49,708,657	—	—	49,708,657
サービサー業務による回収金額	14,178	—	—	14,178
償 還 金 収 入	—	1,523	—	1,523
貸 付 金 利 子 収 入	—	107	—	107
納 付 金 収 入	—	11,685	—	11,685
配 当 金 収 入	—	79,040	—	79,040
出 資 回 収 金 収 入	—	26,934	—	26,934
預 託 金 利 子 収 入	—	779	△ 779	—
そ の 他 の 収 入	18,241	9	—	18,251
前年度剰余金受入	1,969,937	126,638	△ 107,593	1,988,983
財 源 合 計	144,758,789	246,719	△ 108,372	144,897,135
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 3,271	△ 63	—	△ 3,334
運 用 手 数 料	△ 75	—	—	△ 75
売却及償還差額補填金	△ 43,986	—	—	△ 43,986
一般会計への繰入	△ 4,158,000	△ 51,600	—	△ 4,209,600
国債整理基金特別会計への繰入	△ 7,160,000	—	—	△ 7,160,000
有価証券の取得による支出	△ 35,981,887	—	—	△ 35,981,887
貸付けによる支出	△ 62,044,267	△ 137	—	△ 62,044,404
出資による支出	—	△ 120,110	—	△ 120,110
庁 費 等 の 支 出	△ 2,878	△ 13	—	△ 2,892
サービサー業務による回収金引渡額	△ 14,178	—	—	△ 14,178
そ の 他 の 支 出	△ 60	△ 2	—	△ 63
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 109,408,606	△ 171,926	—	△ 109,580,533
業 務 支 出 合 計	△ 109,408,606	△ 171,926	—	△ 109,580,533
業 務 収 支	35,350,182	74,792	△ 108,372	35,316,601
II 財 務 収 支				
公債の発行による収入	8,599,999	—	—	8,599,999
公債の償還による支出	△ 17,290,478	—	—	△ 17,290,478
信託受益権の譲渡による収入	99,727	—	—	99,727
預託金による収入	55,639,671	—	△ 802,100	54,837,570
預託金の払戻による支出	△ 78,721,518	—	834,923	△ 77,886,594
預 託 金 利 子	△ 881,925	—	779	△ 881,145
利 息 の 支 払 額	△ 1,767,662	—	—	△ 1,767,662
公債事務取扱に係る支出	△ 4,856	—	—	△ 4,856
財 務 収 支	△ 34,327,043	—	33,602	△ 34,293,440
本 年 度 収 支	1,023,138	74,792	△ 74,770	1,023,160
翌 年 度 歳 入 繰 入	1,023,138	74,792	△ 74,770	1,023,160
資 金 本 年 度 末 残 高	—	0	—	0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	1,023,138	74,792	△ 74,770	1,023,160

(問い合わせ先)

○財政融資資金勘定及び合算

理財局財政投融資総括課 証券化係
T E L 03-3581-4111 内線 5668

○投資勘定

理財局財政投融資総括課 経理第二係
T E L 03-3581-4111 内線 5239